

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあいら伊豆は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2013 J A あいら伊豆現況のご報告」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

さて、平成 24 年度の日本経済は、当初、東日本大震災復興に向けた公共事業により一時的には高水準で推移したものの、欧州債務危機や中国経済の減速、さらには 9 月以降に急速に冷え込んだ日中関係の悪化等による輸出の落ち込み、エコカー補助金制度の終了などにより後退局面に入りました。しかし、12 月の総選挙後、新政権による経済政策運営に対する期待感から、円高局面が修正される動きが強まり、それを受けて株価が急回復をみせておりますが、企業の設備投資や雇用面は進んでいない状況です。

一方、農業においては、東日本大震災の影響による風評被害は依然としておさまっておらず、本県においても、お茶・牛肉では影響が続いており、乾いたけは依然として一部で出荷停止が続いております。

また、T P P が国民生活に与える影響について、多くの国民の懸念や不安が払拭されないうまま、T P P 交渉への参加を決めたことは、到底受け入れられるものではありません。T P P 交渉は農業の問題だけではなく、I S D 条項、医療、保険など国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題であり、今後とも J A グループは国民各層と連携を図り、食と暮らし・いのちを守るため、断固反対の運動を展開してまいります。

経営安定化に向けた取り組みでは、伊東市吉田樋洞へ新葬祭場建設に取り掛かり、無事 5 月にオープンする事ができ、これまで以上に地域の皆様に安心・ご満足いただける体制となりました。

平成 24 年度決算では、健全経営をめざし、組合員・利用者の皆様のご支援、ご協力により、事業利益では 1 億 3,900 万円、経常利益では 2 億 300 万円を計上することができ、自己資本比率も 16.47% と早期是正措置の基準である 4% を大きく上回り、安定した経営を保っています。

平成 25 年度は、現 3 か年計画の最終年度となり、協同組合の意義、協同の力を再認識し、【～協同の力、未来への躍進～】を実践してまいりますので、より一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成 25 年 7 月

代表理事組合長 藤原謙次